

復 命 書

平成 24 年 10 月 24 日

日進市議会議長 古谷のりお様

会 派 名 新政ひまわり

会派代表者名 近藤ひろき 印

出張期間

10月 10日から  
3日間  
10月 12日まで

出張先

・岩手県 盛岡市

参加者

大橋ゆうすけ

用 務

・第74回全国都市問題会議

復命事項

※別添資料

#### 第74回 全国都市問題会議（岩手県 盛岡市）

都市の連携と新しい公共（東日本大震災で見た「絆」の可能性）

平成24年10月11日（木）9：30～17：00

平成24年10月12日（金）9：30～11：50

第74回全国都市問題会議では、「都市の連携と公共（東日本大震災で見た「絆」の可能性）」と題して、災害対応において自治体が直面した課題、復興の過程で生まれた自治体間での水平的連携や市民との共同という「絆」の萌芽と展開が取り上げられた。

平成23年3月11日14時46分に発生した東日本大震災。地震や津波の被害だけでなく、福島第一原子力発電所の事故も引き起こした複合的な災害であり、1年7か月が過ぎた現在においても、復興への目途は立っていない。行政の縦割りによる復興の遅れをはじめ、情報伝達の不備、非常食料や燃料の不足、治安の悪化、避難施設の不足や不備など、今後、災害が発生した場合に同じような状況になるのではないかと危惧もされている。

行政は「市民の生命と財産を守る」という大きな使命の基、このような教訓を生かしていくために、当事者意識を持って対策を検討する必要がある。災害時においては、地域に密着している行政が必要な情報収集と判断をし、決断しなければならない。

そのためにも、既存の情報網（緊急防災無線、ケーブルテレビ、ホームページなど）を充実させていくと同時に新たな情報網（ツイッター・フェイスブックをはじめとした、ソーシャル・ネットワーク・システムなど）の整備や他自治体との災害協定を基にした支援体制の整備を進めることにより、被害を最小限に抑え、早急な対応をとれるような、「人と人」「自治体と自治体」を結ぶ「絆」の構築が最も必要であると感じた。

また、今後起こると言われている、東海・東南海・南海の三連動地震の際には、愛知県内の市町でも津波被害が発生することが予測されている。日進市が、直接的な津波被害を受けることは考えにくいため、近隣自治体、特に沿岸部に位置する自治体が津波による被害を受けた際、被災地の復旧や復興の最中に生活の場を提供できるような受入れ体制の構築を進めていくことも必要であると強く感じた。